

# 決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口
17年 191,207人 10.20 km <sup>2</sup>	18,740人	191,207人 19.4.1 194,002人
12年 180,468人 10.20 km <sup>2</sup>	17,693人	180,468人 18.4.1 191,491人

区 分	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度	増 減 率	区 分	平 成 18 年 度	平 成 17 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	86,522,645	79,664,451	8.6	基 準 財 政 需 要 額	51,507,618	50,171,572
歳 出 総 額 B	80,659,935	74,856,754	7.8	基 準 財 政 収 入 額	15,109,961	14,034,420
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,862,710	4,807,697	21.9	標 準 財 政 規 模	53,893,375	52,470,594
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,055,867	531,849	98.5	財 政 力 指 数	0.28	0.28
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,806,843	4,275,848	12.4	実 質 収 支 比 率	8.9%	8.1%
単 年 度 収 支 F	530,995	1,357,554		公 債 費 比 率	7.2%	7.7%
積 立 金 G	1,633,970	2,079,717	△ 21.4	実 質 公 債 費 比 率	5.8%	6.5%
繰 上 償 還 金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率	75.5% (75.8%)	75.9% (76.4%)
積立金取崩し額 I	0	1,500,000	皆減	地 方 債 現 在 高	29,467,978	32,114,511
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,164,965	1,937,271		債 務 負 担 行 為 額	7,437,900	7,423,362

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計						
区 分	19.4.1			18.4.1														
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	人	千 円	千 円	千 円	千 円								
普 通 会 計	一 般 職 員	1,509	356,516	76	1,522	366,801	積 立 金 の 状 況	17年度末現在高	4,938,144	2,420,150	13,265,246	20,623,540						
	う ち 技 能 労 務	252	342,199	1	279	347,943												
	教 育 公 務 員	30	372,773	2	30	380,527		18年度	積立額	1,633,970	569,978	5,757,025	7,960,973					
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0								取崩額	0	0	3,715,763	3,715,763
	小 計	1,539	356,832	78	1,552	367,066												
そ の 他 の 会 計	68	335,541	6	67	352,716	18年度末現在高	6,752,114	2,990,128	15,306,508	24,868,750								
合 計	1,607	355,932	84	1,619	366,472													

(注1) 「経常収支比率」の分母は、17年度・18年度ともに経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計である。  
(注2) 「経常収支比率」中の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。  
(注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

入				性 質 別 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	12,398,099	14.3	9.9	人 件 費	17,234,033	21.4	2.2	16,326,665	15,848,244	28.8
地 方 譲 与 税	1,532,355	1.8	57.6	うち職員給	11,311,364	14.0	△ 2.6	10,538,474	10,513,245	19.1
利 子 割 交 付 金	215,474	0.2	9.0	うち退職金	2,016,126	2.5	46.6	2,016,126	1,555,465	2.8
配 当 割 交 付 金	127,779	0.1	36.7	扶 助 費	17,627,134	21.9	3.4	6,814,022	6,809,744	12.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	114,477	0.1	△ 16.5	公 債 費	4,172,394	5.2	△ 5.6	4,135,662	4,135,662	7.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,340,777	2.7	5.1	元 利 償 還 金	4,172,394	5.2	△ 5.6	4,135,662	4,135,662	7.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	409,534	0.5	8.5	義 務 的 経 費 計	39,033,561	48.4	1.9	27,276,349	26,793,650	48.6
地 方 特 例 交 付 金	646,137	0.7	△ 27.1	物 件 費	10,616,049	13.2	6.4	8,871,338	7,999,114	14.5
財 政 調 整 交 付 金	36,910,326	42.7	0.9	維 持 補 修 費	519,305	0.6	8.1	487,555	487,555	0.9
普通 交 付 金	36,397,657	42.1	0.7	補 助 費 等	4,062,586	5.0	△ 1.3	3,507,339	2,876,525	5.2
特 別 交 付 金	512,669	0.6	19.8	積 立 金	7,960,973	9.9	64.5	2,751,769		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,427	0.0	5.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	54,725,385	63.2	3.7	貸 付 金	1,094,132	1.4	△ 48.9	41,899	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,154,845	1.3	△ 2.8	繰 出 金	7,682,381	9.5	4.2	7,053,398	3,453,258	6.3
使 用 料	1,416,930	1.6	△ 14.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	350,277	0.4	△ 0.6	そ の 他 経 費 計	31,935,426	39.6	10.4	22,713,298	14,816,452	26.9
国 庫 支 出 金	12,095,653	14.0	6.3	普 通 建 設 事 業 費	9,690,948	12.0	27.3	5,625,028		
都 支 出 金	4,234,653	4.9	22.2	補 助 事 業 費	4,402,522	5.5	12.1	1,412,771		
財 産 収 入	745,817	0.9	243.9	単 独 事 業 費	5,288,426	6.6	43.6	4,212,257		
寄 附 金	1,716	0.0	△ 74.6	う ち 人 件 費	267,339	0.3	△ 0.7	267,339		
繰 入 金	4,482,517	5.2	188.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	4,807,697	5.6	50.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,702,555	2.0	△ 41.8	投 資 的 経 費 計	9,690,948	12.0	27.3	5,625,028		
地 方 債	804,600	0.9	△ 15.3							
特 定 財 源 計	31,797,260	36.8	18.2							
合 計	86,522,645	100.0	8.6	合 計	80,659,935	100.0	7.8	55,614,675		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%
議 会 費	536,947	0.7	△ 1.6	536,875	1.0	特 別 区 民 税	10,945,758	88.3	11.4
総 務 費	14,785,393	18.3	38.6	11,029,980	19.8	軽 自 動 車 税	53,014	0.4	4.1
民 生 費	34,059,747	42.2	6.9	20,411,432	36.7	特 別 区 た ば こ 税	1,399,327	11.3	0.0
衛 生 費	6,655,765	8.3	2.9	5,225,574	9.4	鉱 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	68,867	0.1	6.4	41,785	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,775,164	2.2	△ 58.7	753,854	1.4	合 計	12,398,099	100.0	9.9
土 木 費	10,100,814	12.5	15.0	6,352,709	11.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	499,828	0.6	104.1	390,512	0.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	8,003,251	9.9	6.5	6,734,527	12.1	96.9	23.1	90.4	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	4,174,159	5.2	△ 5.6	4,137,427	7.4	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0				繰 入 繰 出 額
合 計	80,659,935	100.0	7.8	55,614,675	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 22,626,771	4.8	4,597,174
						事 業 会 計	歳 出 22,542,732	4.8	0
						老 人 保 健 医 療	歳 入 16,005,548	△ 3.7	1,197,617
						事 業 会 計	歳 出 16,004,689	△ 3.7	141,527
						介 護 保 険 事 業	歳 入 11,036,727	5.4	1,717,648
						( 保 険 事 業 )	歳 出 10,799,688	5.2	125,227
						介 護 保 険 事 業	歳 入 169,942	△ 6.8	169,942
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 169,942	△ 6.8	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						( 駐 車 場 )	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。